



# 個 別 注 記 書

平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで

## I 重要な会計方針に関する注記

### 1. たな卸資産の評価方法及び評価基準

最終仕入れ原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、平成19年4月1日以降の取得資産は法人税法に定める定率法を採用しております。平成19年3月31日以前の取得資産は法人税法に定める旧定率法を採用しております。ただし、一括償却資産については3年均等償却しております。

### 3. 引当金の計算基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の処理方式

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 5. 重要な会計方針の変更

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令

第83号)に伴い、平成19年4月1日以降所得資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 ----- 721千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	18,998千円	短期金銭債務	4,637千円
--------	----------	--------	---------

## III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	213,122千円	仕入高	80,635千円
-----	-----------	-----	----------

## IV 株式資本等変動計算書に関する注記

1. 株式の状況

(1) 発行済株式の総数 ----- 400株

(2) 自己株式の数 ----- 0株

2. 剰余金の配当 ----- 配当は行っておりません。

## V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因は、主に賞与引当金、未払事業税、役員退職慰労引当金及び未払社会保険料によるものであります。

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車、厨房設備、事務用電子計算機等があります。

## VII 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たりの純資産額 191,253円61銭

2. 一株当たりの当期純利益 15,238円56銭

VIII 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。